



2022年度
ハヤシレピック
環境経営レポート

(対象期間：2022 年 4 月 ～ 2023 年 3 月)



発行日：2023年7月1日
ハヤシホールディングス株式会社

対象事業所：ハヤシレピック株式会社
つくば事業所、大阪営業所、仙台営業所

1.組織の概要

認証・登録の事業所（ハヤシホールディングス株式会社）

(1) 事業所名		(大塚地区) ハヤシホールディングス株式会社 -総務部／経理部／IT 推進室 ハヤシレピック株式会社 -第 1 事業部 -第 4 事業部 -第 5 事業部 東京営業所  ・つくば事業所 ・大阪営業所 ・仙台営業所	
(2) 本社所在地		〒170-0004 東京都豊島区北大塚一丁目 28-3 本社 土地面積 891 m ² 延べ床面積 1,354 m ²	
(3) 代表者		ハヤシホールディングス株式会社:代表取締役 山田 暁美 ハヤシレピック株式会社:代表取締役 林 厚	
(4) 事業内容		ハヤシホールディングス株式会社 ・精密機器製造業の傘下であるハヤシレピック株式会社、比内時計工業株式会社の経営管理	
		対象事業所:ハヤシレピック株式会社 第 1 事業部、第 4 事業部 つくば事業所、大阪営業所、仙台営業所 過去の腕時計製造で培ってきた精密加工技術を活かした工場・研究所で使用する機器の設計開発及び販売。電子部品の輸入販売。 ・スポット照明装置(主に工場の検査用)の開発、販売 ・電動ドライバー(精密機器組立用)の販売 ・物理学系実験装置(大学や、KEK 等の研究機関向け)の開発、販売 ・高周波用同軸コネクタ・ケーブル、生産設備用センサー等の輸入販売	
(5) 事業規模	創業	昭和 5 年	
	資本金	77,900 千円／50,000 千円	
	従業員	ハヤシ HD : 23 名 ハヤシレピック: 84 名(大塚地区(東京) 61 名／地方営業所(つくば・大阪・仙台) 23 名)	
(6) 環境関係 受付窓口	環境管理責任者	代表取締役副社長 山田 雅義	
	担当窓口	ハヤシホールディングス株式会社 総務部	
	TEL／FAX	03-3918-5237 / 03-3918-7326	
	E-mail	admin.dp@h-repic.co.jp	

取り扱い商品

腕時計の製造をルーツとして、私たちの身の回りにある
『モノの一部』や『モノを作るための機械』を提供しています。

パーツ製造



精密パーツ

ネジ止め



ドライバー

部品供給

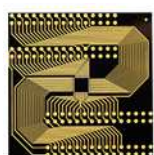


パーツフィーダー

外観検査



産業用ライト



半導体

技術応用



物理学系実験装置

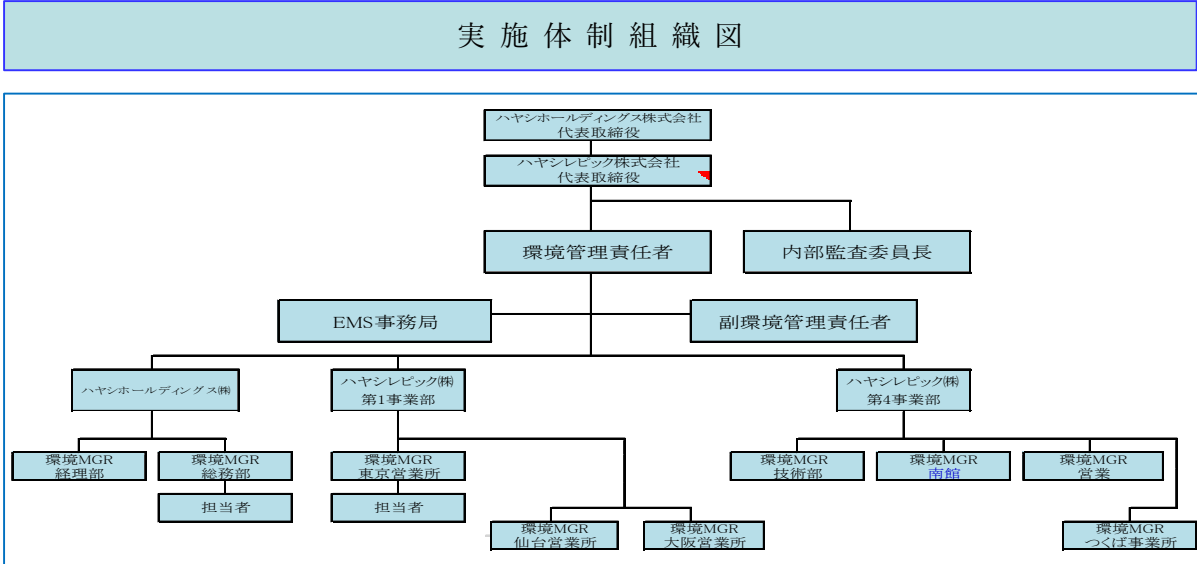


コネクタ・ケーブル

環境経営システム図

環境経営システム実施体制の構築

エコアクション 21 に基づく環境経営システムを構築し、実施し、維持し継続的に改善するため、次に示す実施体制を構築する。



ハヤシホールディングス株式会社

○代表取締役

ハヤシレピック株式会社

○代表取締役

・全社環境方針の策定と実施結果のレビュー

・経営における課題とチャンスの明確化

○環境管理責任者

・ハヤシホールディングス(株)、ハヤシレピック(株)(以下では省略)の

環境目標及び環境活動計画決定と、実施状況の評価・見直しと代表者へ報告

・環境マニュアル及び環境活動レポートの制定

・内部監査員の指名

・内部環境監査の実施総括

・環境経営システムの構築・実施・維持を確実にする

・環境負荷と環境への取組み状況の把握及び評価と定期的見直し

・環境関連法規の遵守・対応状況の管理

・従業員に対する環境教育計画策定と実施状況の評価

・環境活動取組み状況の確認と是正

・環境関連手順書の制定と見直し

・緊急事態の教育

○副環境管理責任者

・環境管理責任者の役割を補佐する

○内部監査委員会

◇内部監査委員長

・内部監査計画の決定・実施・評価、フォローアップと代表者への報告

◇内部監査委員

・内部監査の実施、評価

○エコアクション 21 推進事務局(EMS 事務局)

・環境会議(マネージャー会議)の開催と文書管理

・環境活動計画の取りまとめと実績管理

・環境関連法規の取りまとめと定期的見直し

・環境負荷と環境への取組み状況の把握及び評価の取りまとめと維持

○環境マネージャーおよび担当者

・環境経営システムの実施責任と環境管理責任者へ定期報告

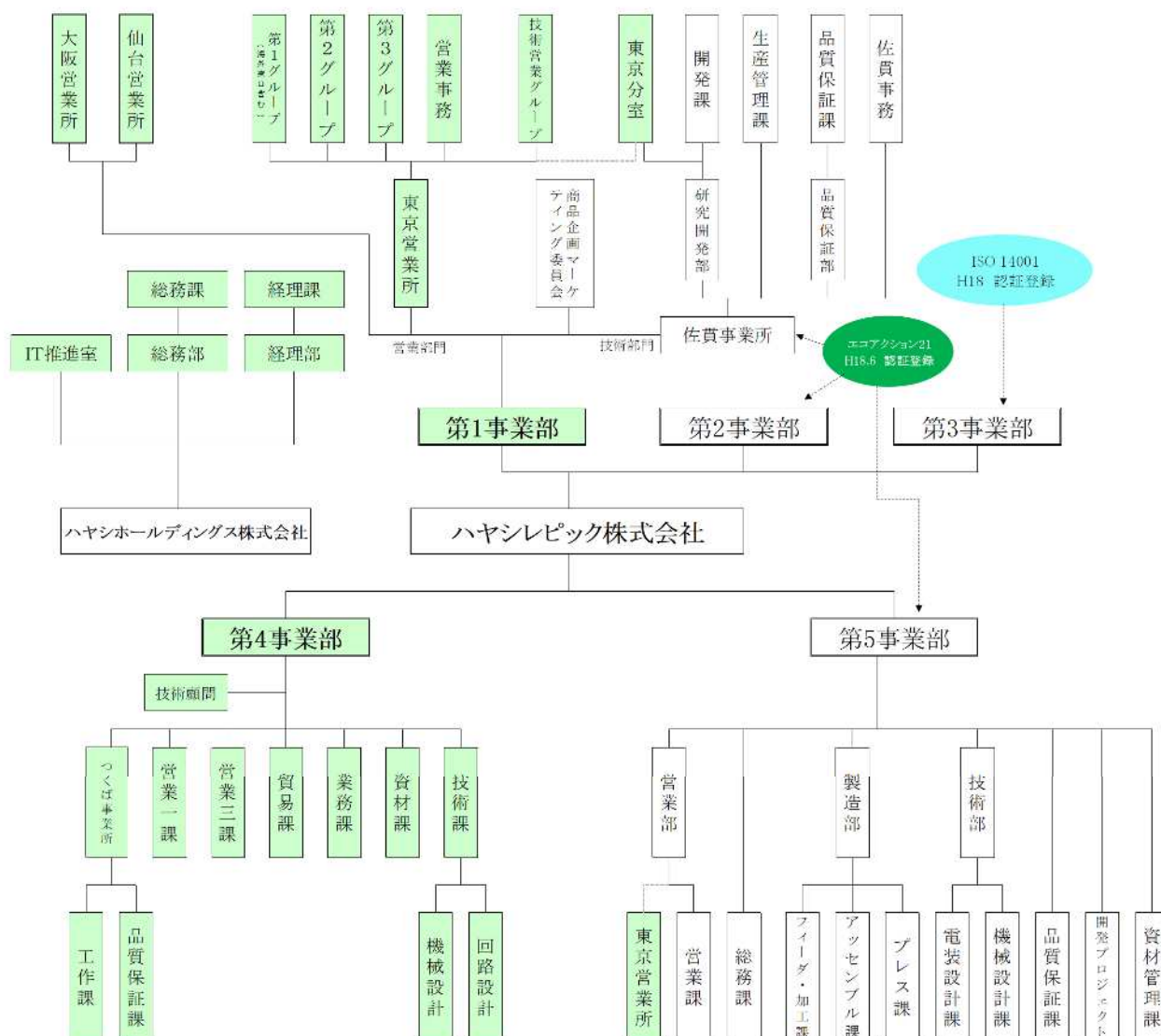
・環境手順書に従って環境活動を推進し、手順書を維持・管理する

2.対象範囲（認証・登録範囲）

林グループ組織図



認証登録範囲



3.環境経営方針

環境経営方針

基本理念

ハヤシホールディングス株式会社、ハヤシレピック株式会社は、これまで培ってきた時計製造技術を活かした工業用精密機器を提供し、「お客様に喜んでいただき、社会の役に立つ」とともに、地域の良き企業市民として企業活動と地球環境との調和を目指し、常に市場に提供する製品の設計・生産・サービス・調達等の事業活動において、一人一人が環境へのやさしさを優先して行動いたします。

行動指針

- ・環境管理システムを確立し、事業活動が環境に与える影響を把握し、環境汚染の防止を継続的に改善します。
- ・各事業活動において化石燃料・水など資源・エネルギーの有効利用を追求し、CO2の削減に取り組みます。
- ・リサイクルや再利用を推進し廃棄物を削減します。
- ・環境負荷低減に配慮した製品・サービスの提供に努めます。
- ・環境関連の法規制や協定を遵守し、さらに自主的な環境保全活動を実施します。
- ・全従業員に環境教育を実施し、環境意識の向上を図り、方針に沿った行動を促します。

制定 2005年4月1日

改訂 2022年4月1日

ハヤシホールディングス株式会社 代表取締役 山田 暁美

ハヤシレピック株式会社 代表取締役 林 厚

林グループ長期方針

林グループ各社の先見性、創造性、協調性を積極的に発揮し時代の変化を先取りする

林グループ経営理念

- 1.常に時代の変化を先見する
- 2.常に顧客のニーズに対応する
- 3.常に独自の技術を追求する
- 4.常に高品質・高信頼の製品を提供する

< 林グループ 2022年度スローガン >

この厳しい令和の時代に生き残るために、今こそグループが力を合わせて時代の変化を先見し、自信をもって「明日に勝ち残れる企業」をつくっていこう

4.環境経営目標

2019 年度より維持活動とし、過去 3 年の平均数値を基準値(＝目標値※)としています。

二酸化炭素排出係数は、「環境への負荷の自己チェック表」の掲載値を使用し、電力消費量については、(調整後)の値を用い算出しています。

大塚:ENEOS つくば:出光興産 大阪:関西電力 仙台:東北電力

※端数計算で若干の誤差あり

全体の 目標値	1.消費エネルギー				2.一般廃棄物 (kg)	3.水使用量 (m ³)
	CO2 (kg)	電力 (kwh)	ガス (m ³)	ガソリン (ℓ)		
2023	92,349	149,884	901	8,342	4,982	954
2024	※ 2021～2023 年度の平均値を用いる					
2025	※ 2022～2024 年度の平均値を用いる					

大塚	CO2	電力	ガス	ガソリン	廃棄物	水
2020	64,475	102,601	846	4,493	4,037	770
2021	60,034	102,994	932	4,055	4,021	874
2022	64,129	103,063	908	5,606	5,880	890
平均	62,879	102,886	895	4,718	4,646	845

仙台	CO2	電力	ガス	ガソリン	廃棄物	水
2020	7,011	5,331		1,820		
2021	7,447	5,250		2,031		
2022	8,111	5,320		2,301		
平均	7,523	5,300		2,051		

つくば	CO2	電力	ガス	ガソリン	廃棄物	水
2020	19,065	37,297	7	782	380	114
2021	15,352	38,147	6	705	220	101
2022	18,507	33,482	5	177	408	114
平均	17,641	36,309	6	555	336	110

大阪	CO2	電力	ガス	ガソリン	廃棄物	水
2020	4,699	5,207		1,087		
2021	3,055	5,707		535		
2022	5,165	5,253		1,434		
平均	4,306	5,389		1,019		

	4 化学物質の 適正管理	5 環境負荷低減に配慮した製品・サービスの提供		
		第 1 事業部	第 4 事業部	つくば事業所
2023	PRTR 制度対象化学物質の取り扱い無し	LED 照明装置 新製品の開発、販売量の拡充 低環境負荷製品の開発・販売	RoHS 指令、REACH 規制の電子部品の輸入拡大	高周波ケーブル等、製品の歩留まり向上 (不良濃度:年間 2,000ppm 以下)
2024	PRTR 制度対象化学物質の取り扱い無し	LED 照明装置 新製品の開発、販売量の拡充 低環境負荷製品の開発・販売	RoHS 指令、REACH 規制の電子部品の輸入拡大	高周波ケーブル等、製品の歩留まり向上 (不良濃度:年間 2,000ppm 以下)
2025	PRTR 制度対象化学物質の取り扱い無し	LED 照明装置 新製品の開発、販売量の拡充 低環境負荷製品の開発・販売	RoHS 指令、REACH 規制の電子部品の輸入拡大	高周波ケーブル等、製品の歩留まり向上 (不良濃度:年間 2,000ppm 以下)

5.環境経営計画

目標達成のための具体的な取組み

1 消費エネルギーの削減

- ①電力使用量の削減 ― 周囲の社員に配慮した上で下記の事項を実践
 - (ア) 退社、不使用時の不要な照明の消灯や OA 機器の電源 OFF を徹底
 - (イ) パソコン使用時の省電力設定(5 分)
 - (ウ) 窓側の照明や廊下照明は最小限にする(事務室は 300 ルクス以上の確保)
 - (エ) 室温は冷房時 28℃、暖房時 21℃を基本とし、こまめに室温調整する
 - (オ) OA 機器の購入は省エネタイプを選ぶ
 - (カ) 食堂、トイレ、会議室等共通に使用するエアコン、照明の OFF は最後に退出する者が行う
 - (キ) 便座の蓋は使用後各自が閉める
 - (ク) エアコンのフィルタの清掃をこまめに行う
- ②自動車燃料使用量の削減
 - (ア) 走行ルートの合理化を図る
 - (イ) 車両整備の徹底、特にタイヤの空気圧の適正管理に努める
 - (ウ) 経済走行を徹底し、駐停車時は空ぶかしをせず、安全を確認した上でアイドリングストップを行う
 - (エ) 不必要な荷物を積まない
 - (オ) 車両購入に際し、ハイブリッドカー導入を検討する
- ③ガス使用量の削減
 - (ア) 湯沸かし時沸騰したままにしない
 - (イ) 給湯器の湯は無駄に使用しない、流したままにしない

2 廃棄物排出量削減

- ①廃棄物削減
 - (ア) 可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源ゴミ、産廃の分別を徹底する
 - (イ) 廃棄についての法令を遵守する
- ②紙類使用量の削減
 - (ア) 内部資料については裏紙使用を心がける
 - (イ) 資料の共有化を図る(会議時のプロジェクト使用、ファイル等の共有)
 - (ウ) 回覧・掲示、電子メールを利用する
 - (エ) 再生紙の導入を検討する

3 水使用量の削減

- (ア) トイレや給湯室等で、水を使用の際には常に節水を心がける
- (イ) 水道管等からの水漏れがないことを確認する

4 化学物質の適正管理

- (ア) 購入品名、購入量を帳簿に記載し、適正な消費量管理を行う
- (イ) 製品安全データシートは製品の近くに置き、いつでも閲覧できるようにする
- (ウ) 化学物質の容器の入替等、取扱いは製品安全データシートに従う

5 環境負荷低減に配慮した製品・サービスの提供

- (ア) 照明部門では LED 照明の拡販に努める
- (イ) 輸入部門では環境基準に適合した電子部品、製品を輸入拡販する
- (ウ) 高周波ケーブル等、製品の歩留まり向上を目指す

6 環境教育の実施

- (ア) 社員の参加意識を高めるため、食堂掲示板での広報活動を行う
- (イ) 強化月間を設け、キャンペーン等各部門担当者が指導して、全員参加の協力を得る
- (ウ) 活動のマナー化防止に努める
- (エ) 内部監査の充実を図る
- (オ) 5S の推進に努める
- (カ) 地方営業所への指導、バックアップを行っていく

7 法規制類の遵守

- (ア) 環境関連法規を確認し、自部門の業務を照合して年 1 回遵守確認を行う
- (イ) 事務局は日頃から各地域の法改正等の情報収集に努め、必要に応じてスピーディな対応を図る

8 その他

- (ア) 顧客・近隣より環境に関わる苦情が出ないよう細心の配慮をする

6.環境経営計画に基づき実施した取組内容（2022 年度）

主な活動

（ア） マネージャー会議 7 回実施

- ・前月度の環境活動の削減結果を EMS 事務局から報告
- ・各マネージャーから活動状況報告
- ・問題点の抽出、CO2 をはじめとする数値を削減するためのアイデアを出し合う
- ・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言中は未実施。(4 月～5 月、1～3 月)

（イ） 代表者会議 2023 年 5 月 18 日実施

- ・2022 年度の環境活動について経過報告とそれに対する評価・指示

（ウ） 節電対策

- ・クールビズを 2022 年 5 月 16 日から 10 月 31 日まで実施
- ・残業を 19 時までとする健康デーを週一回設けている
- ・不要電灯の消灯の呼びかけポスターをトイレ等共用部に設置

（エ） 内部環境監査 2022 年 12 月 1 日～12 月 9 日実施

- ・取組み状況の確認と社員の意識向上を図り、内部監査を実施
- ・チェック項目の A 評価 139 件、B 評価 4 件、C 評価 0 件

（オ） 防災避難訓練 大塚地区・つくば事業所

- 1.大塚地区 2022 年 11 月 17 日、豊島消防署員 2 名による確認・立ち合い
 - ・通報訓練(模擬)
 - ・避難訓練、消火訓練(模擬)
 - ・応急救護
- 2.つくば事業所 2022 年 11 月 3 日 自主訓練
 - ・避難訓練（震度 6 強の地震発生後→火災発生）

（カ） エコアクション 21 更新審査

- ・2022 年 10 月に大塚地区、つくば事業所の現地審査を実施
(新型コロナウイルスによる緊急事態宣言もあり、毎年 2 月頃実施している審査を 10 月に延期)

（キ） 新製品展示会 4 回 実施

- ・消費電力を大きく削減した「産業用 LED 照明装置」を出展
- ・正確なトルク設定で歩留りを向上させる「電動ドライバー」を出展
- ・欧州の RoHS 指令対応製品の「同軸コネクタ・ケーブル」や「スイッチ・センサー」を出展
- ・フロンを使わず、冷却可能な「ペルチェ式電子クーラー」を出展

第 1 事業部

- 10 月 新技術創出交流会 2022
- 12 月 国際画像機器展 2022

第 4 事業部

- 6 月 FOOMA JAPAN 2022
- 11 月 マイクロウェーブ展 2022



防災避難訓練（緊急時の対応）

< 大塚地区 >

2022 年 11 月 17 日、豊島消防署員 2 名による指導の下、通報訓練、避難訓練、消火訓練(模擬)応急救護を実施



< つくば事業所 >

2022 年 11 月 3 日 地震発生時避難訓練

震源地つくば 震度6強 2F材料置き場にて火災発生を想定した避難訓練



7.環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価

取組結果とその評価

環境マネージャー全員により、毎月一回各担当職場の環境活動状況をチェックしました。

○:80%以上実施、△:50%以上の実施、×:50%未満の実施 の三段階で評価し、項目毎の合計件数に対する各評価件数を比率(%)で表したのが下記の一覧表です。

チェック項目	評価の比率			結果と次年度の取り組み
	○	△	×	
1 消費エネルギーの削減				
① 電気使用状況				
ア 退社時や、不要な照明の消灯(周囲の社員に配慮して)や OA 機器の電源 OFF	98%	2%	0%	・電力の使用量は過去 3 年の平均と比較し減少している。一方、エアコンフィルターの清掃に対する評価が他項目よりも低くなっているため、フィルター清掃による空調効率の向上効果を今一度周知する必要がある。
イ パソコン使用時の省電力画面モード設定(5分)	100%	0%	0%	
ウ 窓側や廊下照明は最小限にする	98%	2%	0%	
エ 室温は冷房時28℃以上、暖房時21℃以下を基本とし、こまめに室温調整する	94%	5%	1%	
オ OA 機器を購入の際には、省エネタイプを選択	100%	0%	0%	
カ 食堂・トイレ・会議室等の照明及びエアコンの退出時電源 OFF	100%	0%	0%	
キ 使用後の便座の蓋は各自が閉じる	100%	0%	0%	
ク エアコンのフィルタ清掃	85%	15%	0%	
② ガソリン等燃料に関する使用状況				
ア 走行ルートは合理的なコースを選ぶ	100%	0%	0%	・新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きに伴い、徐々に対面での営業活動が増加した。改めて燃費向上に向けた運転への意識付けを行う。
イ タイヤの空気圧の適正管理	100%	0%	0%	
ウ 経済速度での走行と駐停車時のアイドリングストップ（安全を優先）	100%	0%	0%	
エ 不必要な荷物を積まない	98%	2%	0%	
オ 車両購入に際し、ハイブリッドカー導入を検討する	100%	0%	0%	
③ ガス使用状況				
ア お湯を沸かす時に沸騰したままにしない	100%	0%	0%	・ガス使用量増加を本社食堂調理員に伝え、改善を促す。
イ 給湯器でムダなお湯を使用しない、流したままにしない	100%	0%	0%	
2 廃棄物排出量削減				
① 廃棄物の削減状況				
ア 可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ・ダンボール・新聞・雑誌・産廃に分別がなされている	95%	5%	0%	・コロナ禍で排出できなかった機密書類の処分が影響し、過去 3 年平均の数値を大きく上回る結果となった。
イ 廃棄の法令遵守	98%	2%	0%	
② 紙類の削減状況				
ア 内部資料の裏紙使用	100%	0%	0%	・電子データでのやり取りは以前より増加している。
イ 資料の共有化を図っている(会議時プロジェクト活用、ファイリングの共有等)	100%	0%	0%	
ウ 回覧・掲示、電子メールの利用	100%	0%	0%	
エ 再生紙の導入を検討する	100%	0%	0%	

チェック項目	評価の比率			結果と次年度の取り組み
	○	△	×	
3 水使用量の削減				
ア 流したままにせず、節水を心がけている	99%	1%	0%	・節水への心掛けは従業員一人一人に浸透している。
イ 水道から水が漏れている所は無い（○or×	100%	0%	0%	
4 化学物質の適正管理				
ア 購入品名や購入量を帳簿に記載し、適正な消費量管理を行っている	-	-	-	・PRTR 制度対象物質無し。
イ 製品安全データシートは製品の近くに置き、いつでも閲覧できる	-	-	-	
ウ 化学物質の容器の入替え等、取扱いは製品安全データシートに従っている	-	-	-	
5 環境負荷低減に配慮した製品・サービスの提供				
ア LED照明の拡販に努める（第1事業部）	96%	4%	0%	・オンライン商談も浸透しつつあるが、まだまだ、対面営業の頃に比べるとアプローチが難しい。
イ 環境基準に適合した製品を輸入拡販する（第4事業部）	100%	0%	0%	
ウ 高周波ケーブル等、製品の歩留まり向上（つくば事業所）	100%	0%	0%	
6 環境教育の実施				
ア 参加意義を高めるための広報活動を行う	100%	0%	0%	・毎月のマネージャー会議への出席率は、昨年度と変わらず高いとは言えない。環境活動を行うことにより会社、ひいては社会に与える影響を改めて周知し、マネージャーの意識を改善する必要がある。
イ 強化月間を設け、キャンペーン等全員参加の協力を得る	95%	5%	0%	
ウ 活動のマンネリ化を防ぐ	44%	56%	0%	
エ 内部監査の充実	0%	0%	0%	
オ 5Sの活動状況	92%	8%	0%	
カ 地方営業所の活動への指導、バックアップを行う	0%	0%	0%	
7 法規制類の遵守				
ア 環境関連法規を確認し、自部門の業務を照合して年1回遵守確認をする	-	-	-	・現状問題はない。定期的な法規制のチェックを継続する。
イ 事務局は日頃から各地域の法改正等の情報収集に努め、必要に応じてスピーディな対応を図る	-	-	-	
8 その他				
ア 社外から環境に関わる苦情の有無（無い場合には○印）	100%	0%	0%	・社外からの環境に関わる苦情に関して、今年度は特にない。
合計	96%	4%	0%	

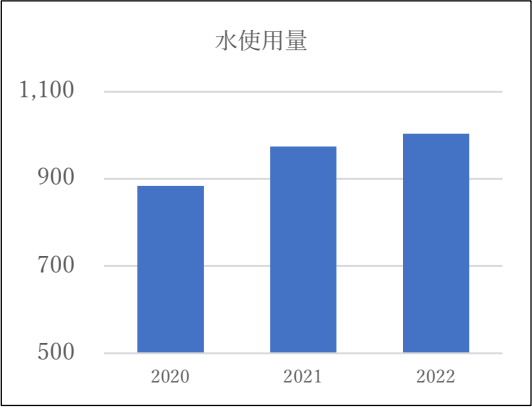
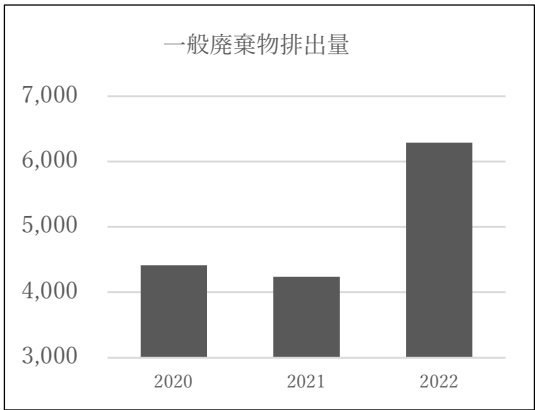
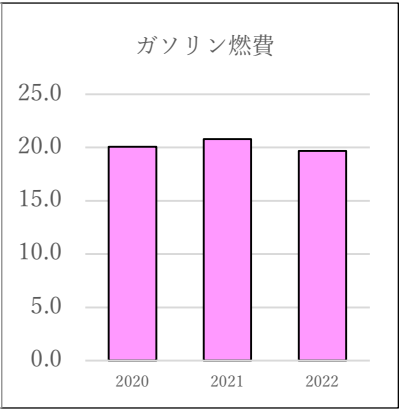
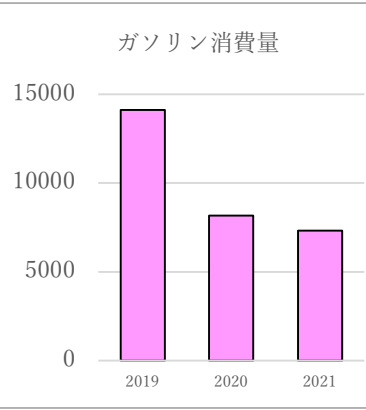
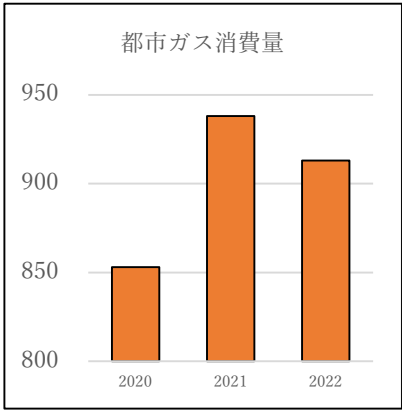
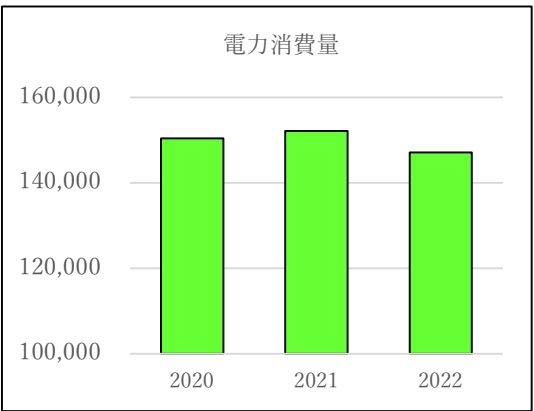
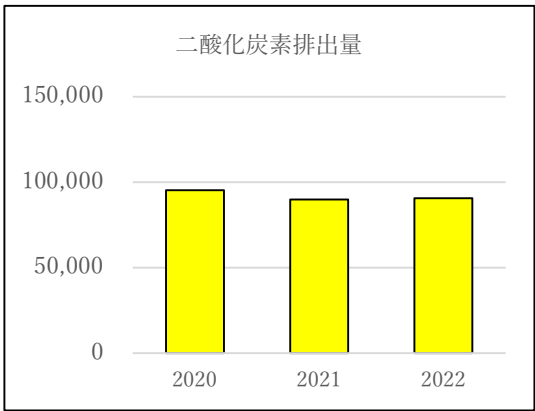
二酸化炭素排出源と他の排出削減実績(2022 年度)

電気	(※)
排出係数：	都市ガス 2.160
	L P ガス 3.000
	ガソリン 2.320

全体(4 拠点合計)

※CO2の目標値は過去 5 年の平均値で設定
実績値は 2021 年公表の各拠点の電力会社の数値を使用
※端数計算で若干の誤差あり

	二酸化炭素(kg)	電力(kWh)	ガス(m³)	ガソリン(ℓ)	燃費(km/ℓ)	一般廃棄物(kg)	水使用量(m³)
2022 年目標 (2019～21 平均値)	97,425	150,678	882	9,876	19.47	4,551	978
2022 年実績	95,912	147,118	913	9,518	19.67	6,288	1,004



(拠点別)

大塚		※CO2 排出係数:電力の実績値は ENEOSの 0.472 を使用					
	二酸化炭素(kg)	電力(kWh)	都市ガス(m ³)	ガソリン(ℓ)	燃費(km/ℓ)	一般廃棄物(kg)	水使用量(m ³)
目標	65,841	103,406	876	5,425	19.12	4,251	865
実績	※64,129	103,063	908	5,606	18.71	5,880	890

つくば		※CO2 排出係数:電力の実績値は 出光興産の 0.467 を使用					
	二酸化炭素(kg)	電力(kWh)	LPガス(m ³)	ガソリン(ℓ)	燃費(km/ℓ)	一般廃棄物(kg)	水使用量(m ³)
目標	19,038	36,297	6	942	18.37	300	113
実績	※18,507	33,482	5	177	11.59	408	114

仙台		※CO2 排出係数:電力の実績値は 東北電力の 0.521 を使用					
	二酸化炭素(kg)	電力(kWh)	都市ガス(m ³)	ガソリン(ℓ)	燃費(km/ℓ)	一般廃棄物(kg)	水使用量(m ³)
目標	7,325	5,443	—	2,173	26.17	—	—
実績	※8,111	5,320	—	2,301	25.14	—	—

大阪		※CO2 排出係数:電力の実績値は 関西電力の 0.318 を使用					
	二酸化炭素(kg)	電力(kWh)	都市ガス(m ³)	ガソリン(ℓ)	燃費(km/ℓ)	一般廃棄物(kg)	水使用量(m ³)
目標	5,220	5,532	—	1,335	14.23	—	—
実績	※5,165	5,253	—	1,434	15.61	—	—

「維持活動」とし、過去 3 年間 (2019～2021) の平均値を基準 (目標) にして活動しています。

第 1 事業部 取扱商品

◆ 産業用ライト ◆

(画像処理、目視検査、光ファイバーライトガイド)

<<主な用途>>

工場の生産ラインでの製品検査(機械による自動検査、人による目視検査)や、研究等で用いられる顕微鏡の補助照明等

- これまでのハロゲンランプ等を中心とした照明装置から、省電力、温室効果ガス(CO₂)の削減、長寿命で安全を考慮した「LED 照明装置」の販売へと切り替えを推進。

■低消費電力

ハロゲン光源に比べ、73～84%削減。

■長寿命

約15～30倍の長寿命。メンテナンスにおけるダウンタイムを大幅に削減可能。



◆ 電動ドライバー ◆

(精密機器の組立)

<<主な用途>>

スマートフォン、ハードディスクドライブ等の精密機器に用いられる微細ネジ締め

- 精密なトルク設定が可能な「電流制御方式」による正確な組立作業を実現。歩留りを向上させ、ロスを防止。



取扱製品売上高に占めるLED照明の割合

	LED照明	他の製品
2018 年度	47.1%	52.9%
2019 年度	46.9%	53.1%
2020 年度	46.3%	53.7%
2021 年度	46.8%	53.2%
2022 年度	50.4%	49.6%

第 4 事業部 取扱商品

◆ 同軸コネクタ・ケーブル ◆

<<主な用途>>

高速・大容量通信、研究、製品開発の数値測定等

- 環境負荷低減に配慮した欧州の RoHS 指令対応の電子部品を輸入し、国内のお客様に広く提供。



◆ スイッチ・センサー ◆

<<主な用途>>

工場の生産ラインでの数量判定、形状判定等

- 優れた検出性能を持つため、数・量の正確なカウントが可能。余剰生産を防ぐことで、資源の有効活用に貢献。



8.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用法規	確認事項	状況
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx・PM 法）	購入時に排ガス規制クリア車を選択しているか？ 車検項目を確認しているか？	車の販売代理店との関係を密にして選択管理を行っている。
道路交通法 第 62 条	運転従事者は整備不良がないか確認し速やかに車両管理者に報告しているか？ 車両管理者は整備手配を行っているか？	運転従事者は整備不良・故障の際には速やかに報告している。また、運転日報を運転終了時に作成している。
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）	運転従事者はアイドリング・ストップを実行しているか？	アイドリングストップ等の励行を呼びかけ、毎月確認している。
	化学物質の適正管理。	少量の洗浄薬品を使用している。廃液は購入先に廃棄を依頼している。
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	資源ごみ・燃えるごみ・燃えないごみに分別されているか？ 産業廃棄物のマニフェスト管理を行っているか？	日頃分別を行い、廃棄物回収業者に引き渡す前にも再確認しており、産業廃棄物はマニフェスト表で管理を行っている。
	平成 23 年 4 月の法改正に伴い、産業廃棄物管理票交付等状況報告様式内の文言が変更された。	前年度報告書を作成し、東京都環境局に提出済み。
	平成 29 年 10 月の法改正に伴い、水銀使用製品産業廃棄物に関する規制が強化。	蛍光管や電池の廃棄は、廃棄物回収業者に依頼する。
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	フロン使用製品を適正に管理（定期点検等）し、記録を保存しているか？ 廃棄の際、専門業者に依頼して回収をしているか？	定期点検実施。機器不具合があった際は交換を実施。フロン類は専門業者に回収を依頼し、破壊証明書を取っている。
豊島区廃棄物の発生抑制、再利用による減量及び適正処理に関する条例	廃棄物管理責任者を選任し、事業系一般廃棄物の減量の推進、再利用に関する計画を作成したか？	年間及び月間の削減目標を掲げ、ごみの削減・分別を行っている。
エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）	エネルギー管理を工場単位から事業者単位への変更。重油換算 1500kℓ/年間使用者が対象。	対象量以下なので、報告の義務なし。
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	不用自動車はリサイクル料金を支払って登録者に引き渡しているか？	ディーラーにリサイクル料金を支払って引き取ってもらっている。
資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	再生紙を利用しているか？ 裏紙を積極的に利用しているか？	紙の使用削減、裏紙利用を行っている。
消防法	危険物の管理は適切か？ 危険物 第 4 類 アルコール類メタノール、フラックス 洗浄剤 WS-923 を少量使用。	少量危険物貯蔵取扱所に鍵を掛けて保管している。
仙台市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	第 8 条 事業者は、物の製造、加工、販売等に際して、長期間使用が可能な製品の開発、製品の修理及び回収体制の確保等により、廃棄物の減量に努めなければならない。	箱等の 3R に努めている。
大阪府生活環境の保全等に関する条例	第 41 条の 2 自動車の駐車時における原動機の停止。	アイドリングストップ等を行っている。
	第 42 条 低公害車(自動車排出ガスがないか又はその量が相当程度少ない自動車で規則で定めるものをいう。)又は自動車排出ガスの量がより少ない自動車を購入し、又は使用するよう努めなければならない。	車の販売代理店との関係を密にして選択管理を行っている。
茨城県生活環境の保全等に関する条例	第 55 条～第 56 条 知事が定める化学物質適正管理指針に留意して、指定化学物質の適正な管理に努めなければならない。	指定化学物質 37 点を使用していない。

9.代表者による全体評価と見直し（2022 年度の評価）

2023年5月18日実施

前回の指示事項	取組結果
・新型コロナウイルス対策と環境活動を両立させる努力をすること。また、各部署でコロナ対策に繋がるような商材を開発するなど売上確保への施策を常に考えること。	・政府による社会活動の制限緩和策に伴い、対面による営業活動が活発化したが、オンラインによる会議や打ち合わせ等も適宜に織り交ぜ、新型コロナウイルス対策と環境活動の両立を図った。

見直しに必要な情報 (環境管理責任者の報告事項)	代表者の評価結果 (有効に機能しているか、適切に実施されているか)
1. 環境経営目標の達成状況	CO2 に関しては、過去3年の平均と比較しても低い排出量となった。 現在、環境経営目標は維持活動に移行しているものの、これまで通り改善意識を持ち続け、CO2排出量の削減に向けた取り組みを行った証左だと言える。
2. 環境経営計画の実施及び運用結果	ガス : 大塚地区の食堂の利用が前年度と比較し2割増増加しており、それに伴いガスの消費量も増加している。 ガソリン: 対面での営業活動の増加により、ガソリンが前年度よりも多く消費される結果となったため、燃費向上を意識し運転するよう改めて周知する必要がある。 製品対応: オンラインや対面などを使い分けることで、積極的にお客様と接触の機会を増やしていき、製品のアピールをし続けること。
3.環境関連法規等の遵守状況	適切に実施している。
4. 外部からの環境に関する苦情・要望	引き続き取引先や近隣住民と良好な関係を保つようにすること。特に建物裏にも新築の家が建ったため、これまで以上に周辺環境には配慮すること。
5. その他	今年度5月8日より、新型コロナウイルスの取扱いが5類へ移行となったが、ウイルス自体の危険性や感染力が弱まったわけではない。社会や他社の動向と照らし合わせつつも、引き続きこれまでと同様の感染対策を続けていく。

指示項目	変更する 必要性判断	代表者の指示内容
1.環境経営方針	無	特に無し。
2.環境経営目標	有	特に無し。
3.環境経営計画	無	特に無し。
4.実施体制	無	特に無し。
5.その他	無	新型コロナウイルスが 5 類に引き下げとなり、顧客訪問等制限はなくなった。とはいえ社内での感染予防対策は継続することになったため、これまでの活動と環境活動を両立させる努力をすること。また各部署でコロナ対策に繋がるような商材を開発するなど売上確保への施策を常に考えること。